

お客様とよりそって100年へ



PRONEXUS HISTORY

Vol.7

※バックナンバーは、当社Webサイトよりご参照ください

1990年代



IR分野への進出



1993年に発行した『ASP通信』。各社のIR事例やディスクロージャー情報を掲載するメディアとして、多くのお客様や関係集団に活用された

1980年代後半、国内企業の間では「IR」*という言葉は使われていませんでした。しかし、当社は時代を先取りし、主に新規に上場するお客様のIR施策として、上場申請書類のコンテンツを活用した株式公開用会社案内や事業報告書(現在の株主通信)、会社説明ビデオ等、株主や投資家とのコミュニケーションツールを提案していました。

1990年代に入り、証券団体協議会が「IR活動の促進について」と題する報告書を発表し、投資家の裾野を拡大していくためには企業のIR活動がきわめて重要であるとの認識を示しました。当社はただちにこれに呼応し、日本の経済土壌と企業経営戦略に合ったIRを提案するという趣旨の新聞広告を打ち出し、IR分野へ本格的に進出いたしました。

IR分野への進出は、ディスクロージャー・ビジネスを追求し、株券・証券類の印刷から株式公開、決算、ファイナンス、株主総会、IRに至るまで、すべてを一貫して担える企業を目指す当社にとって当然の帰結でした。IRの一部だけを担う代理店と異なる立ち位置を築いたことは、現在のWebサービスや英文翻訳サービス等のIR事業の成長の基礎となっております。

*Investor Relationsの略称。投資家向け広報のこと。

株式会社プロネクサス 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創業 1930年12月15日
設立 1947年5月1日
資本金 30億5,865万500円
主な事業内容 情報開示・IRをはじめとしたコーポレートコミュニケーション支援
従業員数 1,766名(連結) 929名(単体) 2025年9月末現在



株主の皆様へ

第82期中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

株主様向け
オンラインイベント
2025年12月15日(月)
開催予定

詳しくはP.10をご覧ください

株式会社プロネクサス

証券コード:7893(東証プライム)

PRONEXUS



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当中間連結会計期間(以下、当中間期)のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当中間期におきましては、公認会計士を中心とした会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを本年8月に連結子会社化し、同社の売上が9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会・展示会や企業イベント支援の受注が拡大しました。さらに、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、当中間期の連結売上収益は、前年同期比534百万円増(同3.0%増)の18,421百万円となりました。

利益の概況

利益面では、開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用や営業体制強化に伴う人件費の

増加により、営業利益は前年同期比145百万円減(同4.6%減)の3,018百万円となりました。また、前年同期に持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した反動減により、税引前中間利益は前年同期比1,531百万円減(同33.3%減)の3,065百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比1,061百万円減(同33.9%減)の2,071百万円となりました。

「コーポレート
コミュニケーション支援」
会社への進化を
目指します

代表取締役社長
上野剛史



連結売上収益

18,421百万円

前年同期比
3.0% ↑

営業利益

3,018百万円

前年同期比
4.6% ↓

親会社の所有者に
帰属する中間利益

2,071百万円

前年同期比
33.9% ↓

1株当たり配当金
(中間)

20.0円*1

前年同期
26.0円*2

*1 内2円 記念配当
*2 内8円 特別配当

通期見通しは現時点で変更なし

当期の連結業績予想策定にあたっては、前述の株式会社JBAホールディングスの連結子会社化を加味していません。現時点において、本件が通期連結業績に与える影響を継続して精査中です。したがって、通期業績予想は変更せず、一定以上の精度をもって算定可能な時期に公表します。

「新中期経営計画2027」を推進

当社は「新中期経営計画2027」において、既存事業の強化と新たなビジネス領域への挑戦を重点戦略として掲げ、全社一丸となって取り組んでおります。2030年に迎える創業100周年に向けて、株主・投資家の皆様に加えて求職者や社員、クライアント等、各ステークホルダーと上場会社をワンストップでつなぐ「コーポレートコミュニケーション支援」会社へ進化することを目指します。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



Webサイト「経営戦略」をあわせてご覧ください。
<https://www.pronexus.co.jp/ir/strategy/>

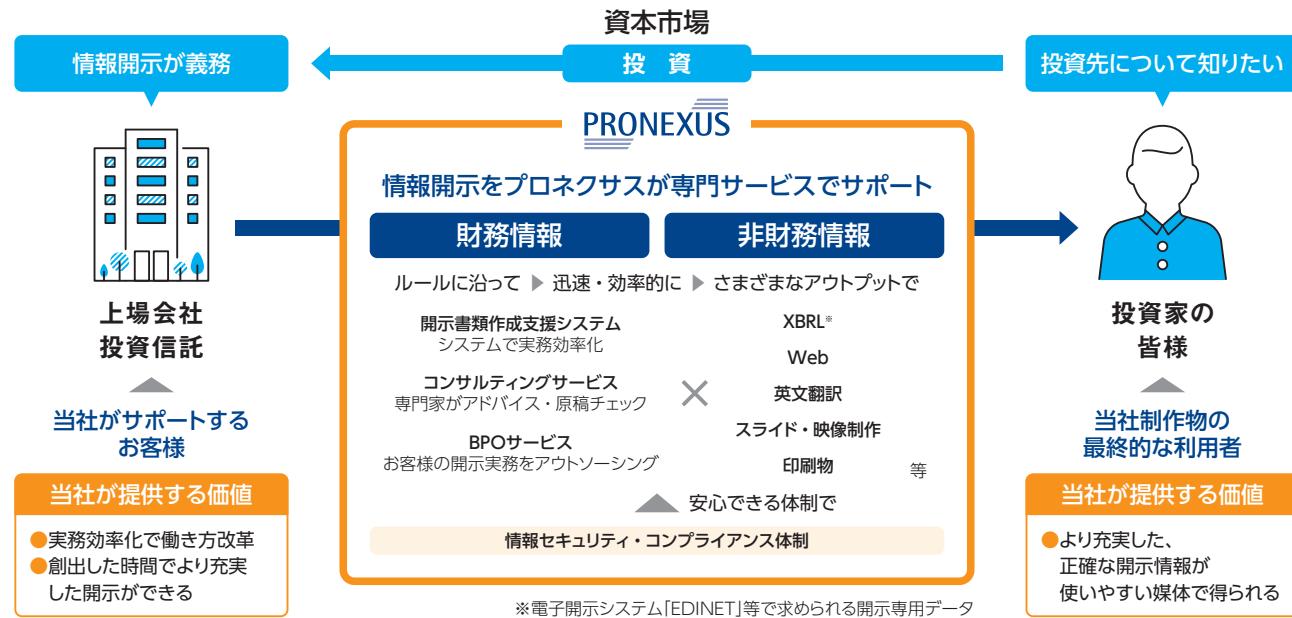


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

人財採用支援ビジネス

既存のIR支援ビジネスで培ったノウハウを活かし、「企業価値を分かりやすく伝える」ためのサポートを行います。業務提携先との連携強化により採用ツールを中心とした受注促進を図ります。

イベント関連事業

2023年3月に株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化し、既存の株主総会支援サービスおよび株主総会以外のイベント事業を強化してまいります。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会書類作成支援 / 決算開示書類作成支援 / IPO・ファイナンス書類作成支援

8,340百万円 (2.4% ↗) 前年同期比

プラス要因

- ・期中のM&Aが業績に一部寄与
- ・決算支援・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収
- ・個人投資家数の増加による招集通知印刷部数の増加

今後の課題・取り組み

- ・招集通知電子化対応サービスの機能強化・受注促進
- ・決算支援を中心に、開示・IPO・サステナビリティ支援等、幅広い領域のコンサル・BPOサービス拡大

上場会社IR・イベント関連等

株主通信等英IRツール / Webサイト / 株主総会等のイベント運営支援 / セミナー事業 等

6,034百万円 (4.9% ↗) 前年同期比

プラス要因

- ・イベント支援の受注拡大
- ・Webサービスや英文翻訳サービスの受注拡大

今後の課題・取り組み

- ・株主総会・IRイベントの受注拡大と企業イベントの販促体制強化
- ・アライアンスも活用した人財採用支援ビジネスの拡大



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託関連 / J-REIT関連 / 外国投信・外国会社関連

3,503百万円 (0.9% →) 前年同期比

プラス要因

- ・J-REIT等の不動産証券関連のWebサイトリニューアル受注増加

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化への対応
- ▶ 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした開示の周辺サポート



大学・研究機関向けビジネス

データベース関連

企業情報データベース / 経済統計データベース / ファイナンスデータベース

544百万円 (5.6% ↗) 前年同期比

プラス要因

- ・主要顧客である大学を中心とした新規顧客獲得

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

2026年3月期中間期
連結売上収益
構成比

45.2%

32.8%

19.0%

3.0%



Webサイト「業績・財務の概況」もあわせてご覧ください。
<https://www.pronexus.co.jp/ir/financial/>



BPR関連サービスを強化、 さらにビジネス領域拡大を 図ります

BPR関連サービスとは？

BPR (Business Process Re-engineering) は、業務プロセスを見直し、組織や業務フローを再構築することです。当社では、従来から開示BPO*サービスを通して、お客様の決算・開示業務の効率化を支援してきました。さらに、連結決算支援等の新たな領域にもサービスを拡充し、BPR関連サービスとして取り組みを強化してまいります。単なる外部委託に留まらない、お客様の事業に貢献できるサービス展開を目指します。

*BPO (Business Process Outsourcing) : 企業が業務の一部を外部に委託し効率向上を図ること

新中期経営計画2027 重点戦略

- ① 既存ディスクロージャー・IR事業の強化戦略
～優良な顧客資産の有効活用～**
 - 主要製品(株主総会招集通知・有価証券報告書)のシェア向上
 - 日英同時開示に対応した翻訳サービスの拡充
 - 投資信託目論見書のペーパーレス化に伴う新サービス導入とシェアの拡大
- ② 新たなビジネス領域の成長戦略
～前中計の取り組みを本格展開～**
 - 株主総会・IRイベントの受注拡大と企業イベントの販促体制強化
 - アライアンスも活用した人財採用支援ビジネスの拡大
 - **開示BPOサービスの継続強化と連結決算支援業務等の新サービス拡大**
- ③ ESG・サステナビリティ戦略**
 - サステナビリティ情報開示支援サービスの拡充とゼロカーボンプリントの導入
 - 新規事業に対応する人財育成と働きやすい職場環境の整備
 - グループマネジメントと情報セキュリティの強化

M&AによりBPR関連サービスを強化・拡大しています

決算・開示業務は迅速性と正確性の両立が高いレベルで求められる一方、それらの業務を担う管理部門は十分な人員配置がされにくい傾向があります。2025年3月に金融庁が全上場会社に対し「株主総会前の適切な情報提供」を要請し、将来的に有価証券報告書は株主総会の3週間前までに提出することが望ましいとされています。さらにサステナビリティ情報開示の充実等、必要な専門スキルは一層高まります。このように早期開示と情報の拡充の重要性が高まる中、経理実務等をハンズオンで支援するサービス需要はさらに拡大することが見込まれます。

PRONEXUS

ディスクロージャー支援を中核事業とし、株主総会や決算、IPO、ファイナンス関連の開示書類作成実務を支援

開示書類作成支援システム

記載内容のチェック
・アドバイス



開示書類作成支援・決算業務支援

株式会社ディスクロージャー・プロ



2020年7月連結子会社化

公認会計士による開示書類の作成や連結決算業務に係る開示BPOサービスを提供

株式会社JBAホールディングス



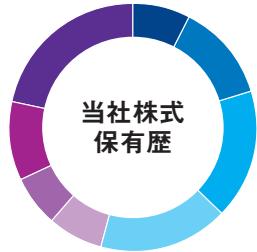
2025年8月連結子会社化

決算業務支援を中心に、開示・IPO・M&A・サステナビリティ支援等、幅広い領域をカバー

決算から開示まで一連のプロセスを総合的に支援する
会計コンサルティングファーム

プロネクサスグループの開示BPOビジネスについて、株主様向けオンラインイベントでご紹介いたします

イベント詳細はP.10



保有期間	割合
6ヶ月未満	7.7%
1年未満	12.7%
2年未満	17.0%
3年未満	17.0%
4年未満	7.0%
5年未満	6.7%
10年未満	10.4%
10年以上	21.5%

当社株式保有歴

コミュニケーションルーム

COMMUNICATION ROOM

2025年6月 株主アンケートのご報告

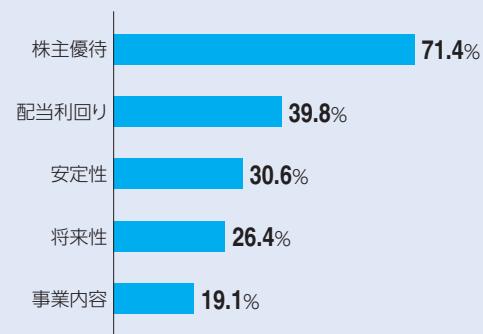
アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
株主様から寄せられたご意見を一部ご報告いたします。
当社は一つひとつのご意見を真摯に受け止め、
企業活動の参考とさせていただきます。



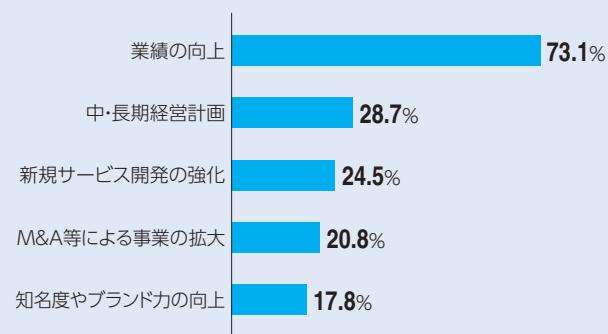
年次報告書のわかりやすさ

わかりやすい	46.6%
普通	52.1%
わかりにくい	1.3%

当社の株式を購入された理由(上位5位、複数回答可)



今後、当社事業に期待されること(上位5位、複数回答可)



年次報告書の発行形態について

今後も紙で郵送してほしい	54.5%
Webサイトに掲載するだけでよい	36.3%
スマートフォンのアプリで見たい	8.0%
その他	1.2%

(その他のコメント)
・見るのは紙だが、コストを考えるとWebでもよい等



前回の第81期年次報告書は「新中期経営計画2027」をご紹介するにあたり、100周年への期待感を高め、多くの株主様に注目してほしいとの思いから、紙面の大きさを変更いたしました。今後も皆様のご意見を参考にしながら報告書を作成してまいります。



株価低迷中なので、あげる努力してほしい。



当社株価については、株主の皆様と同様に興味をもって注視しております。株価は、当社の企業努力のみならず、一般的な経済要因や市場動向等複合的な要因によって形成されております。そのような中、株価上昇に向けて当社がまず取り組むべきことは、新中期経営計画の目標達成を通じて企業価値を向上させ、結果として市場から適正に評価されるものと考えております。引き続き温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



配当を下げないでほしい。イメージ低下にもつながると思います。



2025年3月期は普通配当36円に加えて、関連会社株式売却益に係る特別配当16円の合計52円を実施しました。今期は普通配当36円に創業95周年記念配当2円を加えた年間38円を予想しています。スポットの利益計上を株主の皆様へ還元させていただいた特別配当の差分が生じていますが、普通配当は横ばいとなっております。

当社は連結配当性向50%以上を基準としております。業績を上げ、多くの利益を生み出し、それに見合った株主還元を行ってまいります。



減益の原因がよく分かりません。



2025年3月期に発生した減損損失については、結果的に大幅な減益となり、株主の皆様にご心配をおかけしてしまったことを深くお詫び申し上げます。

株式会社シネ・フォーカスの株式取得に係る「のれん」の減損損失として約25億円を計上いたしました。当社が採用するIFRSでは基本的にのれんが償却されず、毎年減損テストを行います。株式会社シネ・フォーカスについては、長期金利の上昇による割引率の上昇や、事業計画の見直し、減損損失を計上しました。しかしながら、過去最高の売上を達成し、堅調に利益を積み上げております。今後も持続的な利益創出を見込んでおりますので、ご理解いただけますと幸いです。

ご報告

皆様のネット議決権行使が森林保全活動につながっています

二次元コード等を用いたインターネットによる議決権行使により削減された郵便料金の一部を活用し、50万円を「海岸林再生プロジェクト」に寄付いたしました。「海岸林再生プロジェクト」は、公益財団法人オイスカが中心となり、東日本大震災により被害を受けた海岸林の再生を、被災地の方と一緒にしている活動です。海岸林は生活インフラとして防風、防砂、防潮等の機能を発揮し、市民生活はもとより、農業の復興にも不可欠なものです。

当社の経営理念のひとつ「PROsocial(社会性)：社会と共生する視点をもつ」に基づく活動として、継続的に支援を行っています。



宮城県名取市の海岸林

第4回オンラインイベント開催のお知らせ

株主の皆様にご理解を深めていただく機会として、今年も「株主様向けオンラインイベント」を開催いたします。事前質問に加えて、イベント当日もオンラインで質問をお受けします。是非この機会にご視聴ください!

プロネクサスグループの開示BPOビジネスのご紹介

- 当社成長戦略の1つでもある開示BPOビジネスについて、グループ企業の紹介を交えながらご紹介いたします。
- 上場会社は、充実した内容を正確かつタイムリーに開示することが求められており、決算・開示関連業務のアウトソーシングの需要は高まっています。
- この度は、プロネクサスグループが提供している開示BPOビジネスのサービス内容や強み、さらにBPR関連ビジネスへと発展させる今後の取り組みについてご紹介いたします。

参加者アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で謝礼をお送りいたします。



開催日時



2025年12月15日(月)午後7時～午後8時30分(予定)

※開始30分前からアクセスいただけます。

ご視聴方法



ご視聴の方法や注意事項等の詳細については、同封されております「株主様向けオンラインイベントのご案内」をご確認ください。

事前参加申込・事前質問受付

専用サイトにログインし、ご希望のメニューボタンを押下して入力・送信してください

- ・ご質問に対して必ずご回答することをお約束するものではありません。
- ・参加人数把握のため、事前参加申し込みをお願いいたします。

申込・質問受付〆切：2025年12月14日(日)午後6時まで

●専用サイトのご利用方法につきましては、下記までお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-676-808(通話料無料) (土日祝日を除く平日9:00～17:00 ただし開催当日は9:00～終了時)

株主還元

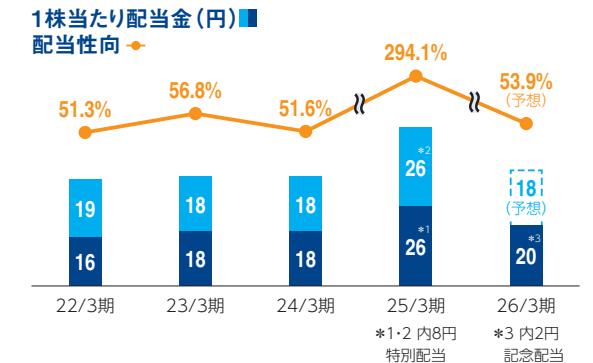
安定配当の継続が基本方針です

利益還元基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

中間配当金 1株当たり 20円

普通配当18円に、創業95周年記念配当2円を加え、1株当たりを計20円といたしました。なお、期末配当金は1株当たり18円を予想しております。



ご参考

株主優待

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

所有株式数	保有年数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会3月31日/期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (通話料無料/土日祝日を除く平日9:00～17:00)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ (<https://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。